

(2025年1月分以降適用) ※変更箇所は下線太字部分

3180 火災・地震保険料		
品目	銘柄	単位
火災・地震 保険料	火災保険、住宅物件、契約期間1か年、保険金額1千円に対する保険料率	1件
	保険会社別、構造条件別	
	地震保険、住宅物件、契約期間1か年、 <u>保険金額1千円に対する保険料率</u> 、 <u>建築年割引</u>	
	構造条件別	
価格選定 (1) 保険会社は、火災保険では代表的な会社を複数、地震保険では代表的な会社を1社選定する。 (2) 構造条件は、火災保険には3区分(耐火構造、非耐火構造、マンション構造)、地震保険には2区分(イ構造、ロ構造)あり、このうち全てを選定する。		
指数算出方法 ① 火災保険は構造条件(a)別、保険会社(b)別に、地震保険は構造条件(a)別に、前年12月を100とする連環指数を算出する。 <火災保険料> <地震保険料> $I'_{(Y,M),a,b,火災}^{(L)} = \frac{P_{(Y,M),a,b,火災}}{P_{(Y-1,12月),a,b,火災}} \times 100$ $I'_{(Y,M),a,地震}^{(L)} = \frac{P_{(Y,M),a,地震}}{P_{(Y-1,12月),a,地震}} \times 100$ ② 火災保険は構造条件別、保険会社別の保険料収入割合(w)、地震保険は構造条件別の保険料収入割合を用いて加重平均し、それぞれの連環指数を算出する。 <火災保険料> <地震保険料> $I'_{(Y,M),火災}^{(L)} = \frac{\sum_{a,b} I'_{(Y,M),a,b,火災}^{(L)} w_{0,a,b,火災}}{\sum_{a,b} w_{0,a,b,火災}}$ $I'_{(Y,M),地震}^{(L)} = \frac{\sum_a I'_{(Y,M),a,地震}^{(L)} w_{0,a,地震}}{\sum_a w_{0,a,地震}}$ ③ 火災保険・地震保険別の保険料収入割合(w')を用いて加重平均し、連環指数を算出する。なお、都道府県別の地震保険付帯率(B)を反映させる(原則として毎年12月に更新)。 $I'_{(Y,M)}^{(L)} = \frac{I'_{(Y,M),火災}^{(L)} w'_{0,火災} + I'_{(Y,M),地震}^{(L)} w'_{y,地震,県}}{w'_{0,火災} + w'_{y,地震,県}}$ <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: 200px;"> <p>Y: 当年、M: 当月 y: ウエイト参照年 0: 基準時 a: 構造条件 b: 保険会社 A: 保険契約件数 B: 地震保険付帯率</p> </div> ④ 前年12月の指数に当年当月の連環指数を乗じて、暫定指数を算出する。 $I'_{(Y,M)} = I'_{(Y-1,12月)} \times \frac{I'_{(Y,M)}^{(L)}}{100}$ ⑤ 生鮮食品を除く総合指数を用いて、物価変動を考慮した調整後指数を算出する。 $I_{(Y,M)} = I'_{(Y,M)} \times \frac{\text{比較時の生鮮食品を除く総合(全国)年平均指数}^*}{\text{基準時の生鮮食品を除く総合(全国)年平均指数}}$ <p>*: 作成時に入手可能な月(前々月)から過去1年間の平均値を採用</p>		
物件の価格変動調整の考え方 消費者物価指数では、火災保険及び地震保険を物件の再購入を保証するサービスとして捉えている。保険料率が同じでも再購入されるべき対象である物件の価格変動に伴って支払うべき保険料も変化するため、その変動分も消費者物価指数に反映されなければならない。その物件の価格変動分を加味するため、生鮮食品を除く総合指数(全国)を用いて火災・地震保険料の指数の実質化を行っている。		
価格指数の適用 調査市町村別		

(2024年12月分まで適用)

3180 火災・地震保険料		
品目	銘柄	単位
火災・地震 保険料	火災保険、住宅物件、契約期間1か年、保険金額1千円に対する保険料率	1件
	保険会社別、構造条件別	
	地震保険、住宅物件、契約期間1か年、 保険金額100万円に対する保険料 、 建築年割引	
	構造条件別	
価格選定 (1) 保険会社は、火災保険では代表的な会社を複数、地震保険では代表的な会社を1社選定する。 (2) 構造条件は、火災保険には3区分(耐火構造、非耐火構造、マンション構造)、地震保険には2区分(イ構造、ロ構造)あり、このうち全てを選定する。		
指数算出方法 ① 火災保険は構造条件(a)別、保険会社(b)別に、地震保険は構造条件(a)別に、前年12月を100とする連環指数を算出する。 <火災保険料> <地震保険料> $I'_{(Y,M),a,b,火災}^{(L)} = \frac{P_{(Y,M),a,b,火災}}{P_{(Y-1,12月),a,b,火災}} \times 100$ $I'_{(Y,M),a,地震}^{(L)} = \frac{P_{(Y,M),a,地震}}{P_{(Y-1,12月),a,地震}} \times 100$ ② 火災保険は構造条件別、保険会社別の保険料収入割合(w)、地震保険は構造条件別の保険料収入割合を用いて加重平均し、それぞれの連環指数を算出する。 <火災保険料> <地震保険料> $I'_{(Y,M),火災}^{(L)} = \frac{\sum_{a,b} I'_{(Y,M),a,b,火災}^{(L)} w_{0,a,b,火災}}{\sum_{a,b} w_{0,a,b,火災}}$ $I'_{(Y,M),地震}^{(L)} = \frac{\sum_a I'_{(Y,M),a,地震}^{(L)} w_{0,a,地震}}{\sum_a w_{0,a,地震}}$ ③ 火災保険・地震保険別の保険料収入割合(w')を用いて加重平均し、連環指数を算出する。なお、都道府県別の地震保険付帯率(B)を反映させる(原則として毎年12月に更新)。 $I'_{(Y,M)}^{(L)} = \frac{I'_{(Y,M),火災}^{(L)} w'_{0,火災} + I'_{(Y,M),地震}^{(L)} w'_{y,地震,県}}{w'_{0,火災} + w'_{y,地震,県}}$ <div style="display: flex; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="margin-right: 20px;"> ただし、 $\begin{cases} w'_{0,火災} = \frac{w_{0,火災}}{A_{0,火災}} \\ w'_{y,地震,県} = \frac{w_{0,地震}}{A_{0,地震}} \times B_{y,県} \end{cases}$ </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; font-size: small;"> Y: 当年、M: 当月 y: ウェイト参照年 0: 基準時 a: 構造条件 b: 保険会社 A: 保険契約件数 B: 地震保険付帯率 </div> </div> ④ 前年12月の指数に当年当月の連環指数を乗じて、暫定指数を算出する。 $I'_{(Y,M)} = I'_{(Y-1,12月)} \times \frac{I'_{(Y,M)}^{(L)}}{100}$ ⑤ 生鮮食品を除く総合指数を用いて、物価変動を考慮した調整後指数を算出する。 $I_{(Y,M)} = I'_{(Y,M)} \times \frac{\text{比較時の生鮮食品を除く総合(全国)年平均指数}^*}{\text{基準時の生鮮食品を除く総合(全国)年平均指数}}$ <p style="font-size: small;">*: 作成時に入手可能な月(前々月)から過去1年間の平均値を採用</p>		
物件の価格変動調整の考え方 消費者物価指数では、火災保険及び地震保険を物件の再購入を保証するサービスとして捉えている。保険料率が同じでも再購入されるべき対象である物件の価格変動に伴って支払うべき保険料も変化するため、その変動分も消費者物価指数に反映されなければならない。その物件の価格変動分を加味するため、生鮮食品を除く総合指数(全国)を用いて火災・地震保険料の指数の実質化を行っている。		
価格指数の適用 調査市町村別		